

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

計画の名称	1 徳島県における住宅セーフティネット機能の充実と安全・安心で豊かな住環境の整備（徳島県全地域住宅計画）																																				
計画の期間	平成20年度～平成24年度（5年間）			交付対象	徳島県																																
計画の目標	『地域全体のセーフティネット機能の充実に向け、公営住宅の既存ストックの改善・有効活用とともに、ストック更新の円滑化等を図る。』 『大規模な地震災害等に対し、安全・安心な住環境を確保する。』 『低炭素社会の実現に向け、県産木材を活用した室の高い木造住宅の建設促進を図る。』																																				
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居住水準の低い住戸の割合</li> <li>・倒壊等の危険のある木造住宅のうち改修された戸数</li> <li>・「徳島すぎ製材品」の供給を受けた長期優良住宅等の建設戸数</li> <li>・出水による浸水被害</li> </ul>																																				
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th colspan="2">(H20当初)</th> <th>(H24末)</th> </tr> <tr> <td>① 県営住宅における最低居住面積水準未満世帯の解消推進のために改善すべき住戸の割合</td> <td>19.0%</td> <td>—</td> <td>17.0%</td> <td rowspan="4">※中間目標は任意</td> </tr> <tr> <td>② 県内において南海地震で倒壊等の危険があると診断された木造住宅のうち、県・市町村の補助を受けて改修された戸数</td> <td>269戸</td> <td>—</td> <td>900戸程度</td> </tr> <tr> <td>③ モデル事業により、「徳島すぎ製材品」の供給を受け建設された長期優良住宅等（木造住宅）の戸数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>10戸程度</td> </tr> <tr> <td>④ 河川における計画規模の降雨による出水により、浸水被害を受ける面積の合計 目標値=H22当初値×（当該年度未残事業費/H21未残事業費）</td> <td>9ha (H22当初)</td> <td>—</td> <td>6ha</td> </tr> </table>										定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H20当初)		(H24末)	① 県営住宅における最低居住面積水準未満世帯の解消推進のために改善すべき住戸の割合	19.0%	—	17.0%	※中間目標は任意	② 県内において南海地震で倒壊等の危険があると診断された木造住宅のうち、県・市町村の補助を受けて改修された戸数	269戸	—	900戸程度	③ モデル事業により、「徳島すぎ製材品」の供給を受け建設された長期優良住宅等（木造住宅）の戸数	—	—	10戸程度	④ 河川における計画規模の降雨による出水により、浸水被害を受ける面積の合計 目標値=H22当初値×（当該年度未残事業費/H21未残事業費）	9ha (H22当初)	—	6ha
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																																	
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																																		
	(H20当初)		(H24末)																																		
① 県営住宅における最低居住面積水準未満世帯の解消推進のために改善すべき住戸の割合	19.0%	—	17.0%	※中間目標は任意																																	
② 県内において南海地震で倒壊等の危険があると診断された木造住宅のうち、県・市町村の補助を受けて改修された戸数	269戸	—	900戸程度																																		
③ モデル事業により、「徳島すぎ製材品」の供給を受け建設された長期優良住宅等（木造住宅）の戸数	—	—	10戸程度																																		
④ 河川における計画規模の降雨による出水により、浸水被害を受ける面積の合計 目標値=H22当初値×（当該年度未残事業費/H21未残事業費）	9ha (H22当初)	—	6ha																																		
全体事業費	合計 (A+B+C)	4,210百万円	A <small>(提案事業)</small>	4,080百万円 589百万円	B	0	C	130百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	17.1%																											
事後評価（中間評価）																																					
○事後評価の実施体制、実施時期																																					
事後評価の実施体制					事後評価の実施時期																																
徳島県公共事業評価検討委員会					平成26年9月																																
					公表の方法																																
					徳島県ホームページ																																
1. 交付対象事業の進捗状況																																					
交付対象事業																																					
A1 基幹事業																																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																							
								H20	H21	H22	H23	H24																									
1-A1-1	住宅	一般	徳島県	直/間	県	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅の既存ストックの改善等					3,780																									
1-A1-2	河川	一般	徳島県	直接	県	住宅宅地基礎特定治水施設等整備事業（新町川広域河川改修事業）	橋梁架替、掘削、護岸					300																									
小計（道路事業）											4,080																										
B 関連社会資本整備事業																																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																					
										H20	H21	H22	H23	H24																							
合計																																					
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考																										

C 効果促進事業													全体事業費 (百万円)	備考		
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						
										H20	H21	H22			H23	H24
1-C-1	住宅	一般	徳島県	直接	県		県営住宅集約化事業	県営住宅集約化事業の用地取得	徳島市						130	
合計														130		
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
1-C-1	県営住宅建替予定敷地の取得を行うことにより、既存県営住宅の集約化の円滑化を図る。															

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

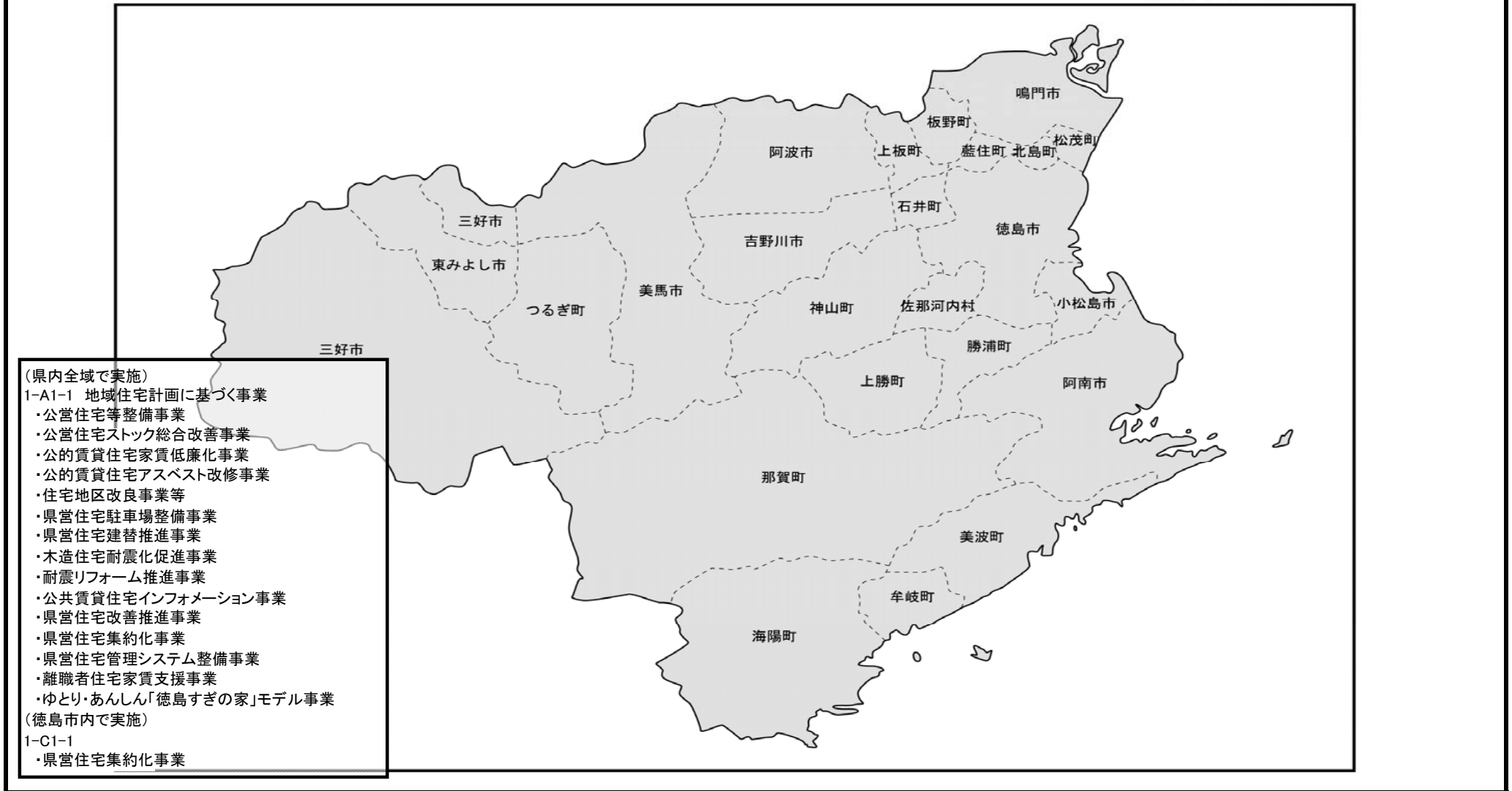
### 2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県営住宅において、最低居住面積に満たない住宅の建替を進めることで、改善すべき住戸の割合が減少した。</li> <li>・南海地震等で倒壊等の危険がある住宅の耐震化を行い、地震に強いまちづくりが進んだ。</li> <li>・県産木材を使用した長期優良住宅の建設が促進された。</li> <li>・河川改修を実施し、計画規模の降雨による出水に対し浸水被害を受ける面積が減少した。</li> </ul>														
II 定量的指標の達成状況	指標① (居住水準の低い住戸の割合)	最終目標値	17.0%	目標値と実績値に差が出た要因	耐震診断・耐震改修に対し、県内全市町村で補助が行われ、県独自の支援施策である簡易改修の実績は増加したが、本格改修について、当該改修費用が高くなることが要因と思われ、建築士等による相談会やセミナーにより、情報提供を実施したが目標値に達しなかった。											
		最終実績値	17.0%													
	指標② (倒壊等の危険のある木造住宅のうち改修された戸数)	最終目標値	900戸	目標値と実績値に差が出た要因												
		最終実績値	835戸													
	指標③ (「徳島すぎ製材品」の供給を受けた長期優良住宅等の建設戸数)	最終目標値	10戸程度	目標値と実績値に差が出た要因												
		最終実績値	9戸													
	指標④ (河川における計画規模の降雨による出水により、浸水被害を受ける面積の合計)	最終目標値	6ha	目標値と実績値に差が出た要因												
		最終実績値	4.1ha													
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)																
3. 特記事項 (今後の方針等)																
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本計画後も引き続き社会資本整備総合交付金を活用し、良質な公営住宅のストックを形成していく。</li> <li>・民間建築物の耐震化は防災安全交付金を活用して引き続き進めていく。</li> </ul>																

(参考図面) 地域住宅支援

計画名称	1 徳島県における住宅セーフティネット機能の充実と安全・安心で豊かな住環境の整備(徳島県全地域住宅計画)		
計画の期間	平成20年度～平成24年度(5年間)	交付対象	徳島県

(承認番号 平19総使、第82号)



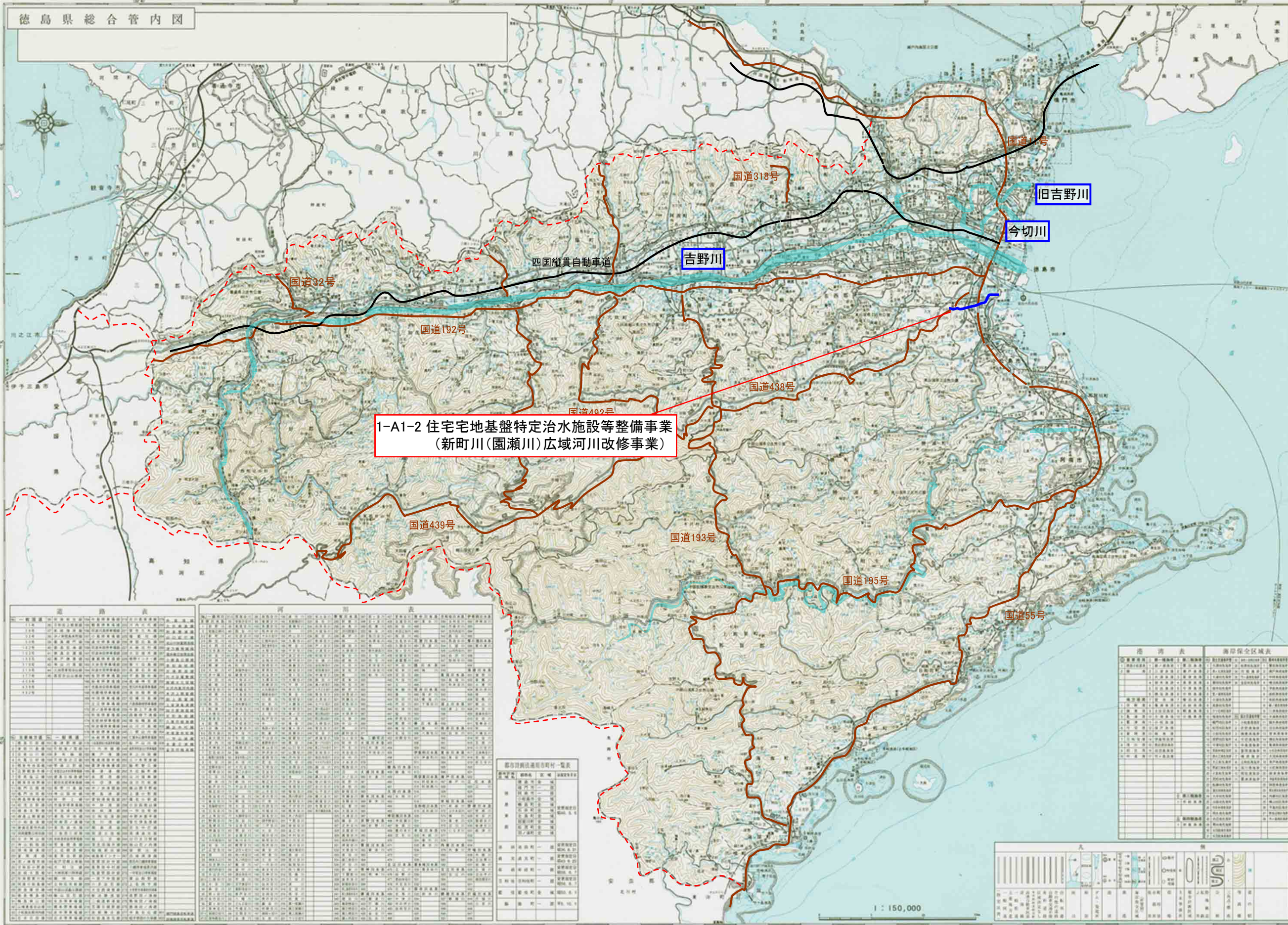


(参考図面) 地域住宅支援

計画の名称 徳島県における住宅セーフティネット機能の充実と安全・安心で豊かな住環境の整備  
 計画の期間 平成20年度～平成24年度(5年間)

六千四百 徳島県

徳島県総合管内図



河川名称	河川番号	河川延長(km)	流域面積(km²)	平均流量(m³/s)	最大流量(m³/s)	治水施設
新町川	1	1.2	1.5	1.0	10.0	堤防
園瀬川	2	2.5	3.0	2.0	20.0	堤防
...	...	...	...	...	...	...

河川名称	河川番号	河川延長(km)	流域面積(km²)	平均流量(m³/s)	最大流量(m³/s)	治水施設
...	...	...	...	...	...	...

河川名称	河川番号	河川延長(km)	流域面積(km²)	平均流量(m³/s)	最大流量(m³/s)	治水施設
...	...	...	...	...	...	...

河川名称	河川番号	河川延長(km)	流域面積(km²)	平均流量(m³/s)	最大流量(m³/s)	治水施設
...	...	...	...	...	...	...

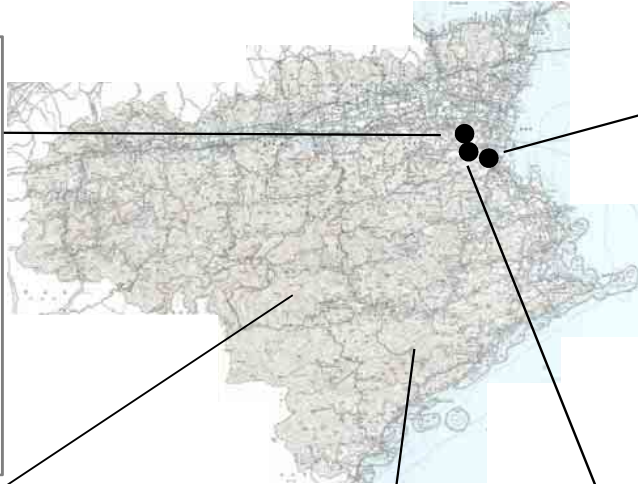
1 : 150,000



(参考資料)

計画の名称	1 徳島県における住宅セーフティネット機能の充実と安全・安心で豊かな住環境の整備(徳島県全地域住宅計画)		
計画の期間	平成20年度 ~ 平成24年度 (5年間)	交付対象	徳島県

■主要な整備内容



整備後

県営住宅名東(東)団地の建替(徳島県)



県営住宅整備事業

整備後

県営住宅小松島団地  
耐震改修(徳島県)



県営住宅ストック総合改善事業

整備後

木造住宅の耐震改修(県下全域)



木造住宅耐震改修

整備後

徳島すぎのモデル住宅の整備  
9棟(県下全域)



長期優良住宅の整備

整備後

園瀬川河川改修(徳島県)



広域河川改修事業

(参考資料)

計画の名称	1 徳島県における住宅セーフティネット機能の充実と安全・安心で豊かな住環境の整備（徳島県全地域住宅計画）		
計画の期間	平成20年度 ～ 平成24年度（5年間）	交付対象	徳島県

■整備事例1：県営住宅整備事業



県営住宅名東(東)団地建替工事(平成20年度)  
5号棟 RC造4階建 16戸



県営住宅新浜町団地建替工事 5・6号棟  
5号棟 RC造5階建 30戸（平成20年度）  
6号棟 RC造5階建 40戸（平成22年度）

(参考資料)

計画の名称	1 徳島県における住宅セーフティネット機能の充実と安全・安心で豊かな住環境の整備 (徳島県全地域住宅計画)		
計画の期間	平成20年度 ~ 平成24年度 (5年間)	交付対象	徳島県

■整備事例2：県営住宅ストック総合改善事業



県営住宅金沢団地6・7号棟耐震改修工事 (平成25年度)  
6号棟 RC造8階建て 64戸  
7号棟 RC造8階建て 80戸



県営住宅小松島団地1号棟耐震改修工事 (平成23年度)  
1号棟 RC造10階建て 100戸



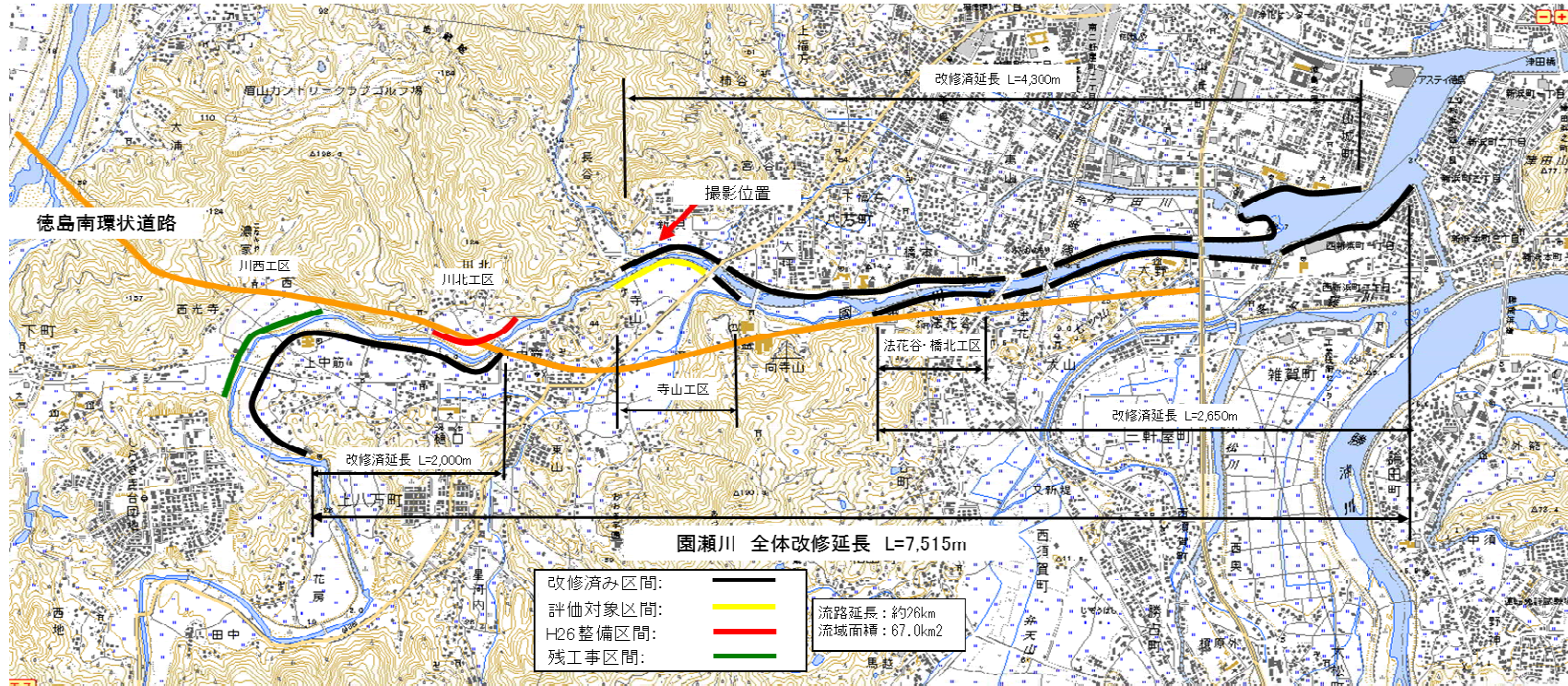
県営住宅羽ノ浦春日野団地27・28号棟耐震改修工事 (平成23年度)  
27・28号棟共 RC造5階建て 30戸



(参考資料)

計画の名称	1 徳島県における住宅セーフティネット機能の充実と安全・安心で豊かな住環境の整備（徳島県全地域住宅計画）		
計画の期間	平成20年度 ～ 平成24年度（5年間）	交付対象	徳島県

■整備事例3：住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業（園瀬川広域河川改修事業）



河川横断面図(イメージ)

